



## グリーン・ポリシーを实践するさまざまな取り組み



すべての新製品に「環境配慮設計」を実現し、「環境品質」をさらに向上させていきます。

執行役員（環境・製品安全管理）

宮坂 信章

富士フィルムが考える「環境品質」とはどのようなものなのでしょうか？

富士フィルムの「環境品質」には「製品の環境品質」と「企業の環境品質」の二つが含まれます。

「製品の環境品質」とは、換言すれば「製品の環境配慮」の度合いと言えます。「製品の環境配慮」の度合いを高めるためには、製品のライフサイクル、つまり開発から最終消費を経て廃棄されるま

での全ライフサイクルを通じて環境への配慮がなされていなければならない。また、「企業の環境品質」とは、企業の環境保全への取り組みの質を意味します。「環境品質」を高めるためには、環境マネジメントのシステムが十分機能していること、ステークホルダーの方々に対する適切な情報開示とコミュニケーションが図られていること等が必要です。富士フィルムはグループ全体で製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」を実現し、お客様の満足を実現するとともに「持続可能な発展」に貢献していきたいと考えています。

環境を配慮した製品には、どのようなものがありますか？

代表的な例として「写ルンです」が挙げられます。

「写ルンです」はリユース・リサイクルを前提とした製品開発を進め、代表的な循環型製品として知られています。「写ルンです」の循環生産システムは、日本経済新聞社の「優秀先端事業所賞」

を始め、数多くの賞をいただいています。

「写ルンです」に限らず、当社では様々な製品について製品の企画・開発段階から「環境品質」に関する目標を設定し、省エネルギーを考慮した生産や使用後のリユース・リサイクル適性等、ライフサイクルを総合的に考慮した生産を行っています。2002年4月には、全製品に共通に適用できる環境配慮設計のフレームワークを見直し、環境配慮設計基本規則を定めました。**グリーン・ポリシーを推進するために特徴的な点はどのようなものですか？**

2002年度末に、富士フィルムグループ全体でグリーン・ポリシーを推進するための指標となる環境効率を策定しました。連結ベースでの売上高を環境負荷量で割った値を環境効率と定義し、分母に当たる環境負荷はCO<sub>2</sub>排出量、天然資源投入量、VOC大気排出量、容器包装材料使用量、廃棄物発生量、

水投入量の6つを対象としています。6つの環境負荷全てについて、環境効率を2010年度に2000年度の2倍にするという目標を定めています。極めて高い目標を設定しておりますが、必ずやこのハードルをクリアしたいと考えています。

**ISO14001の認証取得に対しては、どのように取り組んでいますか？**

ISO14001に則したマネジメントに基づき、環境諸課題を富士フィルムグループ全体で遂行していくことを目標に認証取得を進めています。製造部門のみならず事業部、営業部門にも認証取得を拡大し、商品企画・製造・販売までを含めたマネジメント体制を構築していきます。2003年度中には本社および国内グループ会社で、また海外生産グループ会社では2004年度末までに認証を取得する予定です。

## 富士フィルムグループ グリーン・ポリシー

2002年4月1日制定

2003年4月1日改訂 FRC委員会

## 基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。

世界の富士フィルムグループ各社は、環境・経済・社会の全ての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。

我々は、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」を実現することで顧客満足を実現すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

## 行動指針

- 環境負荷低減と安全確保を次の3項目に留意して推進する。
  - 企業活動の全てにわたって実施
  - 製品の全ライフサイクルにわたる実施
  - 経済的、社会的効果を総合的に考慮
- 化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
- 法律及びグループ各社の自主規則、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。
- 協力会社とのパートナーシップと行政・業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参画する。
- 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政等の社外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
- 社員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

## 重点実施事項と目標

## 1. 環境効率の改善

A～Fの6つの環境負荷全てにおいて、2010年度の環境効率を2000年度の2倍とすることを目指す。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷の値}}$$

- CO<sub>2</sub>排出量
- 天然資源投入量
- VOC(揮発性有機化合物)大気排出量
- 容器包装材料使用量
- 廃棄物発生量
- 水投入量

## 2. 環境配慮設計

2002年度末までに環境配慮設計(DfE)を定着させ、2003年度より新製品・改良品対象に全面展開する。国内外グループ会社でも順次展開する。

## 3. 廃棄物削減とゼロエミッション達成

廃棄物  
対2000年度2004年度末までに1%削減。2010年度末までに5%削減。海外は別途設定。  
ゼロエミッション  
2002年度末までに達成。国内グループ会社

社は2003年度末までに達成。海外は別途設定。

## 4. 環境負荷低減と汚染防止

CO<sub>2</sub>削減  
対1990年度実績 2010年度で9%以上削減。国内富士フィルムグループは6%削減。海外は各国の目標に応じて別途設定。  
VOC削減  
対2000年度実績 2004年度で50%削減。グループ会社は別途設定。  
環境モニタリング実施  
土壌、地下水、VOCを定期的にチェックする。  
配管、ビット、タクからの漏洩対策  
地上化、二重化、早期発見を可能とする施策等優先順位を付け、中期計画に織り込んで実施する。

## 5. 化学物質管理のレベルアップ

欧州RoHS指令(電気・電子機器類の有害物質の規制に関する指令)禁止物質対応、塩ビ使用中止の検討、エンドクリン作用懸念物質対応、化学物質管理システムの適用範囲拡大などの施策を実施する。

## 6. グリーン購入・グリーン調達

グリーン購入  
2003年度末までに5品種群で100%達成。  
国内グループ会社は2004年度末までに同群で100%達成。  
グリーン調達  
調達先選別の指標としての調達先グリーン度調査と、環境配慮設計実施のための納入品グリーン度調査を継続実施する。また、納入品のグリーン度保証のため検査方法を開発する。

## 7. 情報開示・情報提供

社会・環境レポートの改善・充実を図る。またサイト毎のレポートは国内4工場に続き、朝霞技術開発センター、宮台技術開発センターで2002年度に発行する。国内外生産グループ会社でも2004年度末までに情報開示できるようにする。

## 8. ISO14001マネジメントシステム構築と継続的改善

富士フィルム本社は事業部、営業部門等を中心とした部門が2003年度末、その他部門が2004年度末までに認証を取得する。国内

グループ会社は2003年度末までに、海外生産グループ会社は2004年度末までに、全て認証を取得する。その他の海外グループ会社は順次認証取得を進めていく。  
ISO14001に則したマネジメントに基づき、環境諸課題をグループ全体で遂行していく。

## 9. 社員教育の充実

2002年度末までに、ネットワークを活用した教育システムをつくり、全社員対象の教育を行う。国内グループ会社は2004年度末までに実施。海外は別途。

## リユース

何回も繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ることをいいます。

## リサイクル

廃棄物を埋立や焼却処分せず、資源として再利用すること。元の素材として再利用するマテリアルリサイクル、プラスチックの油化などのように原料に戻して再利用するケミカルリサイクル、燃料として再利用するサーマルリサイクルがあります。

## エンドクリン

内分泌腺からの分泌物、ホルモンを指す用語です。人や野生動物の内分泌系を変化させ、その個体やその子孫に健康障害を引き起こす作用がある化学物質は「内分泌かく乱物質(いわゆる環境ホルモン)」と呼ばれています。一部の化学物質はそのような作用をもっているのではないかと疑われており、富士フィルムではエンドクリン作用懸念物質と呼んでいます。